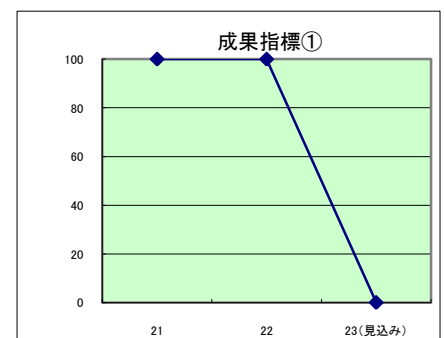
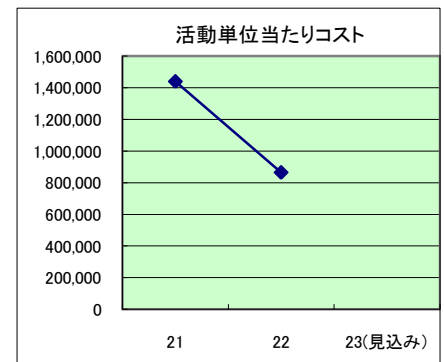


事務事業名	都市計画基礎調査事務		会計	1	一般会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	1	安全・安心、快適で住みやすいまち	款	8	土木費
	施策(節)	7	土地利用・市街地整備	項	4	都市計画費
	施策の方向	(1)	調和のとれた土地利用の推進	目	4	都市整備推進費
				事業	2	土地利用規制等対策費・都市計画基礎
関連する計画等			作成部署	都市開発部都市計画課		
事業の目的	対象(誰を・何を)		連絡先	072-958-1111 内線 2571		
事業の内容	羽曳野市全域					
	意図(どういう状態にしたいのか)					
	大阪府下の都市化の動向について把握し、都市計画に必要な基礎資料を整備する。					
	法に基づく基礎調査を大阪府から委託を受け、概ね5年間を1サイクルとして、土地利用現況、建物現況、都市施設、市街地整備の状況等毎年度大阪府が設定した調査項目について、調査を行う。 (平成22年度)委託調査項目：土地利用現況調査、町丁目ポリゴンデータの更新 目的：府域の土地利用分布の現況を把握 調査内容：「大阪府土地利用現況ポリゴンデータ(H18)」の時点修正、H22年度時点の土地利用現況図作成、町丁目別・500mメッシュ別の土地利用分布の集計					
根拠法令等	都市計画法					
事業開始時期	☒ 昭和 47 年開始 ☐ 平成	☐ 明確にはわからない ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている		終了年度	平成	年度
事業開始時からの状況変化						
市民や議会の要望						
実施手法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()					
委託先	☐ 市外郭団体委託 名称()		委託内容			
	☐ 民間委託 ☐ その他					

区 分		21年度	22年度	23年度	
		(実績)	(実績)	(見込み)	
事業費【1】 (千円)		1,365	0	0	
人件費【2】 (千円)		75	864	0	
職員数	正規職員	0.01 人	0.12 人	0.00 人	
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間	
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		1,440	864	0	
財源内訳	国費 (千円)				
	府費 (千円)	118	181	0	
	市債 (千円)				
	その他 (手数料・使用料等) (千円)				
	一般財源 (千円)	1,322	683	0	
活動指標(事業の活動実績)【B】		単位	21年度	22年度	23年度(見込み)
① 調査項目数		件	1	1	0
②					
③					
活動単位当たりコスト(【A】／【B】①)		1,440,000 円	864,000 円	円	
市民1人当たりコスト(【A】／人口)		12 円	7 円	0 円	



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		単位	指標設定の考え方	平成21年度		平成22年度		平成23年度
	①	調査完了率	%	調査の適正な処理	目標	100	100	達成率(%)	—
		(式) 調査完了項目数÷調査項目数×100			実績	100	100	100.0%	
	②	(式)			目標			達成率(%)	
		(式)			実績				

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	都市計画法に規定された調査である。
	○	○									

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い 市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない 社会情勢の変化に対応している 他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない 国・府の事業と重複していない 事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい 緊急性が認められる	☐ ☐ ☒ ☒ ☒ ☒ ☐	☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐	☒ ☒ ☐ ☐ ☐ ☐ ☒	大阪府からの委託事務として調査を実施しており、国・府の事業と重複していない。なお、平成23年度は市町村に委託することなく大阪府が実施することとなっている。
	効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など) 受益者負担の割合は適当である 人員を削減する余地がない 事業費を削減する余地がない 簡略化できる方法や手段がない 市の他事業と重複していない 民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☒ ☐ ☒ ☒ ☒ ☒ ☒	☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐	☒ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐	各年度の調査等の件数と内容の違いにより事業費は増減するが、民間委託により調査作業の効率化を図っている。なお、平成22年度については、調査項目が寡少であったことから、コスト比較をし、民間委託せず直営で実施した。
	有効性	上位の施策(目的)が明確である 上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である 成果を向上させる余地がない 市民の視点にたってサービスが提供されている	☒ ☒ ☒ ☒	☐ ☐ ☐ ☐	☐ ☐ ☐ ☐	基礎調査の成果を、都市施策の企画、立案及び都市計画の運用資料として活用する。
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している 事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている 事業の実施について積極的に市民の意見を反映している 事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐ ☐ ☐ ☐	☐ ☐ ☐ ☐	☒ ☒ ☒ ☒	
	達成度	成果指標の目標値は適正である 成果指標の実績値は目標値以上である 成果指標は前年度より向上している	☒ ☒ ☒	☐ ☐ ☐	☐ ☐ ☐	各年度期限内に調査業務を完了できている。

担当部局評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	都市計画基礎調査は、都市の状況の把握ができ、長期的かつ計画的なまちづくりにつながる重要な法定調査である。	
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)	
	今後も都市計画の基礎的なデータとして都市計画の変更等に活用するべく、適切に調査を実施する。	
行革本部評価	総合評価	
	☒ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☒ 方法改善 ☒ 民営化・民間委託 ☒ 縮小 ☒ 廃止・休止 ☒ 完了	
	評価理由・意見	